

「言論統制」はすぐそばに？

土肥野秀尚・小松由季

「送信しようとしているメッセージに禁止語が含まれているため送信できません。」
LINE（無料通話・無料メールスマートフォンアプリ。2014年4月に世界利用者数が4億人を突破した、コミュニケーションの手段として日本では一般的なサービス）で友達と気軽なやり取りをしていて、突然スマートフォンの画面にこの表示が現れ、メッセージが送れなくなる。中国ではこれが当たり前起きる。

「YouTubeを見ることやTwitterをすることなど、日本では普通にできたネットサーフィンが中国ではできず不便だ。」と中国に留学中の日本人学生は漏らす。

中国には、微博（ウェイボー）という中国版TwitterともいえるべきSNSが存在している。中国政府が世界的に普及しているTwitterではなく、国民にウェイボーを利用させるのには、ほぼ中国人のみの限定的なコミュニティに中国国民を隔離し、監視体制を効率的に強化しようとする目的があるからだ。慶應義塾大学法学部の安田淳教授は言う。実際、ウェイボーに「デモをするべきだ」などの書き込みをした中学三年生の中国人少年は、警官に身元を特定され、拘束されて暴行を受けたという事例がある。

中国で横行する言論統制は三つに分類できると安田教授は分析する。一つ目は検閲のように発言されたものを削除するもので、冒頭で述べた通りだ。二つ目は、発言できないような雰囲気を作り、自己規制させるもの。三つ目は、政府が発言してほしいことを言わせるものである。

後者の二つはいわば、間接的な言論統制で、その具体例が反日教育である。反日教育とは中国政府によって行われている政策で、教科書に反日要素を盛り込む、小中学生を南京大虐殺記念館に連れていく、日本軍を悪く描いた日中戦争のドラマを見せるといったものだ。一見言論統制には見えないが、親日発言を言いにくい雰囲気をつくり自己規制させ、反日発言を言わせるように間接的に仕向けている。

言論を統制するIT技術が進歩する一方で、新聞社や出版物が増え、検閲対象そのものが増え、すべてをコントロールするのは難しくなっている。安田教授は「政府は政府にとって都合の悪いことを言えない雰囲気をつくることで、検閲を補強している。」と話す。検閲というと日本人には身近に感じないかもしれないが、空気を読まなければならず、言いたいことが言えなかったという経験は誰にでもあるだろう。そう考えると言論統制は他人事ではない。

【編集後記】

中国では個人的なやりとりにまで言論統制がおこなわれているということを目の当たりにし、日本で保証されている人権が他国ではそうでないと実感しました。人権は普遍的であるべきだと思うけれど、そうでない現状が悲しいです。

この記事作成にあたって、日本では言論統制がないかと考えてみたら、まさに周りに合わせなければならないことがそれに当たると思い、身近な問題として捉えることができました。「空気を読むという国民性」としてできあがってしまった言論統制が、もしかしたら一番恐ろしいことかもしれません。

土肥野 秀尚